

平成 30 年度

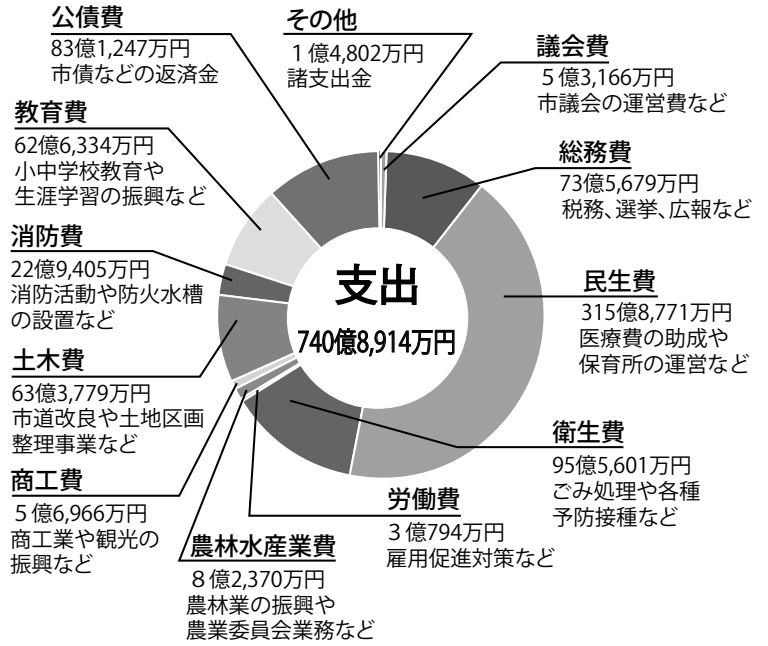
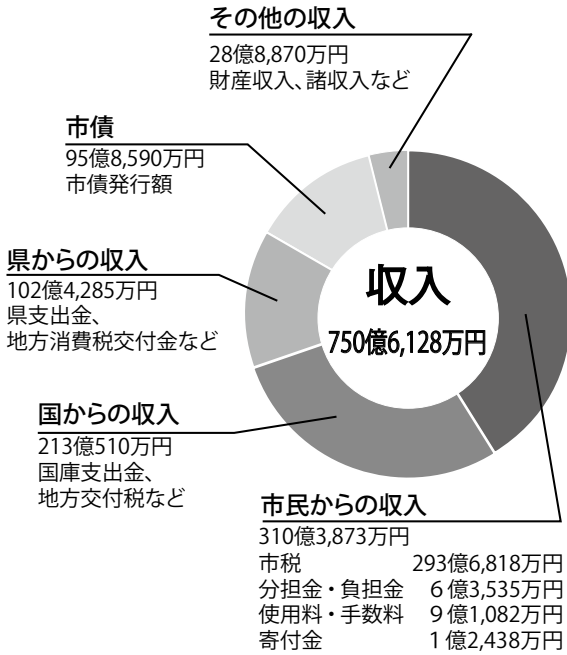
決算報告

平成 30 年度の決算と決算に基づく健全化判断比率などについてお知らせします。

問財政課…☎(237) 5292

一般会計…福祉・教育・環境など市民の皆さんの日常生活に関わる仕事をする会計

平成 31 年 3 月 31 日現在 人口：187,868 人



景気の回復基調により

市税収入 2年連続増加！ 約4億7,000万円の増収(1.6%増) ※前年度と比較

支出は約6,800万円の減額！ ※前年度と比較

増

- 民生費における「玉諸福祉センター」の建設工事
- 衛生費における「甲府市健康支援センター」の開
設準備経費
- 公債費における低利な市債への借り換え など

減

- 土木費における北新団地B棟の建設工事の完了
- 教育費における小・中学校の老朽化リニューアル事業の減 など

平成 30 年度収支

(収入) (支出) (差引額)
750億6,128万円 - 740億8,914万円 = 9億7,214万円(平成29年度：8億6,462万円)

《差引額の内訳》

令和元年度に繰り越して使用する分 → 6億2,214万円(平成29年度：6億462万円)

将来に備えて基金へ積み立てる分 → 3億5,000万円(平成29年度：2億6,000万円)

◎市民 1 人当たりの税負担

市民税	7万 5,336円
固定資産税	6万 828円
都市計画税	1万 472円
市たばこ税	6,739円
軽自動車税	2,812円
入湯税	136円
合計	15万 6,323円

◎市税収納状況

	平成 30 年度分	滞納分	合計
課税額	292 億 7,270 万円	19 億 7,287 万円	312 億 4,557 万円
収入額	288 億 6,710 万円	5 億 108 万円	293 億 6,818 万円
収納率	98.61%	25.40%	93.99%

※過去の収納率(合計)：平成 28 年度…92.75%、平成 29 年度…93.07%

◎市民 1 人当たりの支出

議会費	2,830円	商工費	3,032円
総務費	3万 9,159円	土木費	3万 3,735円
民生費	16万 8,138円	消防費	1万 2,211円
衛生費	5万 866円	教育費	3万 3,339円
労働費	1,639円	公債費	4万 4,246円
農林水産業費	4,385円	その他	788円
		合計	39万 4,368円



特別会計 …特定の仕事をする場合に一般会計と別に経理する会計

	【収入額】	【支出額】
国民健康保険事業	197 億 5,800 万円	196 億 6,463 万円
交通災害共済事業	4,583 万円	4,583 万円
住宅新築資金等貸付事業	6,727 万円	6,727 万円
介護保険事業	205 億 1,770 万円	199 億 8,523 万円
古関・梯町簡易水道事業	1,827 万円	1,827 万円
農業集落排水事業	2,887 万円	2,887 万円
簡易水道等事業	7,172 万円	7,172 万円
後期高齢者医療事業	23 億 6,455 万円	23 億 6,001 万円
浄化槽事業	2,193 万円	2,193 万円

公営企業会計 …地方卸売市場や市立甲府病院など独立して経理する会計

	【収入額】	【支出額】
地方卸売市場事業	営業収益 2 億 1,755 万円	営業費用 2 億 6,753 万円
	営業外収益 9,540 万円	営業外費用 2,452 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純利益 2,090 万円	
病院事業	医業収益 78 億 2,449 万円	医業費用 88 億 6,230 万円
	医業外収益 8 億 6,263 万円	医業外費用 5 億 1,354 万円
	特別利益 0 万円	特別損失 0 万円
	当年度純損失 6 億 8,872 万円	
下水道事業	営業収益 39 億 7,520 万円	営業費用 52 億 7,051 万円
	営業外収益 34 億 9,581 万円	営業外費用 9 億 2,460 万円
	特別利益 3,487 万円	特別損失 662 万円
	当年度純利益 13 億 415 万円	
水道事業	営業収益 44 億 7,462 万円	営業費用 42 億 4,337 万円
	営業外収益 11 億 2,609 万円	営業外費用 1 億 2,581 万円
	特別利益 2,868 万円	特別損失 1,106 万円
	当年度純利益 12 億 4,915 万円	

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率など

地方公共団体の財政運営の健全性を示す「健全化判断比率」については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持することができましたが、公営企業ごとの経営状況を示す「資金不足比率」については、病院事業会計において資金不足が生じました。

■健全化判断比率

自治体財政の健全度を示します。(単位：%)

指標名	甲府市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.41	20.00
連結実質赤字比率	—	16.41	30.00
実質公債費比率	6.6	25.0	35.0
将来負担比率	80.0	350.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため比率は「—」で表示

■資金不足比率

公営企業経営の健全度を示します。(単位：%)

区分	甲府市の比率	経営健全化基準
地方卸売市場事業会計	—	20.0
病院事業会計	16.8	
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	—	
農業集落排水事業特別会計	—	
簡易水道等事業特別会計	—	
浄化槽事業特別会計	—	

※資金不足額が生じていない会計の比率は「—」で表示

【指標の説明】

指標名	説明	甲府市の場合
①実質赤字比率	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	一般会計など(住宅新築資金等貸付事業特別会計を含む)は赤字が発生していないため、比率は生じません
②連結実質赤字比率	公営企業会計を含むすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	全体としては連結赤字が発生していないため、比率は生じません
③実質公債費比率	借入金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	早期健全化基準を下回っています ※前年度と比べ、 実質公債費比率は、0.5ポイントの改善 将来負担比率は、1.1ポイントの上昇
④将来負担比率	公営企業会計を含むすべての会計や一部事務組合などにおいて、借入金(市債)残高や将来支払っていく可能性のある財政負担見込額などを指標化し、将来の財政運営を圧迫する可能性の度合いを示すもの	
⑤資金不足比率	公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すもの	病院事業会計において資金不足が生じました

①～④の指標のうち1つでも早期健全化基準を超える場合



より多くの歳出削減策や歳入の増加策を講じる必要があり、これまでどおりの市民サービスの提供ができなくなります(財政健全化団体)

①～③の指標のうち1つでも財政再生基準を超える場合



事実上、国の管理下での財政再生が必要となり、市の独自事業などが行えなくなります(財政再生団体)

⑤の指標が経営健全化基準を超える場合



基準を超える公営企業の会計ごとに「経営健全化計画」を策定し、大幅な歳出削減策や歳入の増加策(公共料金の値上げなど)を講じる必要があり、市民生活に影響する可能性があります(経営健全化団体)

※指標を算出するための計算方法などは、市ホームページに掲載しています

◎市債残高

一般会計	788 億 4,470 万円	病院事業会計	79 億 4,472 万円
特別会計	8 億 4,061 万円	下水道事業会計	464 億 8,315 万円
市場事業会計	8 億 435 万円	水道事業会計	31 億 3,430 万円

※詳しくはお問い合わせ、または市ホームページをご覧ください